

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2013/02/01

金融政策の見通し格差は、欧>米>英>日？

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	金融政策格差はユーロ高を示唆 予想レンジ: 121.50~129.00円	2-3
ユーロ/ドル	➡	当面のリスク要因見当たらず 予想レンジ: 1.3350~1.3900ドル	4-5
ポンド/円	➡	英日の金融政策に動きはあるか 予想レンジ: 141.00 ~ 150.00 円	6-7
ポンド/ドル	➡	ユーロ/ポンドの動きにも注意 予想レンジ: 1.5500 ~ 1.6200 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2013 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	114.38円	124.37円	113.54円	124.37円



①	2日、米下院議会在「財政の崖」をひとまず回避する法案を可決した事を受けてリスクを積極的に取る動きが強まると115.98円まで上昇した。その後の欧米市場でも米「財政の崖」回避を好感して株高・資源高が続いたが、資源国通過に対してユーロ安が進んだ影響から一時115円を割り込むなど上値が重く推移した。
②	8日、麻生財務相が「外貨準備を活用し、欧州安定メカニズム (ESM) 債の一部を継続購入」などと発言した事に反応して115円台に急伸した。しかし、外貨準備を活用しての投資であれば実際のフロー (ユーロ買い・円売り) は発生しない可能性が高い事からすぐに反落。さらにNY市場ではフランス格下げの噂が広がり113.63円まで下値を切り下げ、翌9日早朝には113.54円の安値を付けた。
③	10日、欧州中銀 (ECB) が政策金利の据え置き (0.75%) を発表するとユーロ買いが優勢となった。さらにドラギ総裁が「経済は今年後半に段階的に回復するはず」「全会一致で政策金利の据え置きを決定」「利下げ要請はなかった」などと発言すると、前回12月の会見では「政策金利について幅広く協議」「中銀預金金利のマイナス (金利) について協議」などと発言していただけに、ECBの利下げスタンス撤回と受け止められユーロ高が加速。NY市場終盤に、「日銀は雇用にも責任を」「円高是正、(政府と日銀が) ともに努力」などとする安倍首相のインタビュー記事が伝わると117.60円まで上伸した。
④	17日、ユーロ/スイス相場でユーロ買いが強まった影響からユーロ全面高となった。その後NY市場で、「日銀が9年半ぶりに2会合連続緩和へ」「日銀が次回会合で無制限緩和や付利撤廃を検討」「日銀は物価目標2%を目指して緩和を強化」などとする観測報道が相次いだ事を受けて円売りが強まると120.58円まで続伸した。
⑤	22日、日銀は金融政策決定会合で「2%の物価目標」と「無期限緩和」の導入を決めた。この発表を受けて円売りが強まると一時120.16円まで急騰したが、無期限緩和の実施は2014年以降であり、2013年の資産買入れ等基金の規模拡大は見送られた事から一転して急落。さらに、独連銀のバイトマン総裁が辞任するとの噂 (後に否定) が広がり、117.33円まで下落した。
⑥	25日、ECBが3年物長期資金供給オペ (LTRO) で供給した資金を金融機関から期日前の返済を受け入れる件について、30日の返済額が1372億ユーロになると発表。市場の想定 (500-1000億ユーロ) を上回る返済額を好感して122.77円まで上昇した。
⑦	30日、アジア株の堅調推移を背景にユーロ買いが活発化。ユーロ/ドルの1.35ドル突破を狙った買い仕掛けも相まって123円台に上伸し、昨年来高値 (123.33円) を上抜けて123.86円まで上昇した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

今月のポイント

1月のユーロ/円相場は113.54円～124.37円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約8.7%の大幅上昇(ユーロ高・円安)となり、6カ月連続で月足陽線を記録した。1月の最大で約10円にも及ぶ大幅上昇については、「アベノミクス」への期待感による円安に加え、ユーロ圏債務懸念の後退にともない欧州中銀(ECB)の利下げ観測が後退した事が大きく影響した。また12月独ZEW景況感調査(12日)や12月独・ユーロ圏製造業PMI(14日)、12月独IFO景況指数(19日)といった景気先行指標が軒並み景況感の改善を示す良好な結果となった事もユーロ高を後押しした。

この6カ月間でユーロ/円は30円を超える上昇を演じており、ユンケル・ユーログループ議長が1月15日に「ユーロ相場は危険なほど高い」と発言するなど「行き過ぎ」を指摘する声もある。しかし、ユーロ/円相場は2007年の高値169.95円から昨年の安値94.10円まで、実に75円以上も下落しており、足元の上昇は「ユーロ安の修正局面」と見る事ができるとともに、上記下落幅の2分の1戻しにあたる132.02円まで上値余地が広がったと考えられる。日銀が2%の物価目標を導入し、「出来るだけ早く」この目標を達成する事を政府と約束した以上、今後も金融緩和を強化する可能性が高いのに対し、ECBは利下げの検討を中止したばかりか、危機対応策として実施した長期の資金供給を前倒して回収し始めた。ECBの拙速な緩和解除が景気回復を遅らせるという中期的なリスクは残るものの、現時点では金融政策の温度差という観点からユーロ優位、円劣位は動きそうにない。2月7日のECB理事会と13-14日の日銀金融政策決定会合が注目される。(神田)

(予想レンジ: 121.50～129.00円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(金)	1月中国製造業PMI	2/14(木)	第4四半期仏・独・ユーロ圏GDP・速報値
	12月ユーロ圏失業率	2/15-16	G20財務相・中銀総裁会議(モスクワ)
	1月米雇用統計	2/15(金)	12月ユーロ圏貿易収支・経常収支
	1月米ISM製造業景況指数	2/19(火)	2月独・ユーロ圏ZEW景況感調査
2/5(火)	12月ユーロ圏小売売上高	2/20(水)	1月本邦通関ベース貿易収支
	1月米ISM非製造業景況指数		2月ユーロ圏消費者信頼感・速報
2/7(木)	ECB政策金利発表		1月米住宅着工件数
	EU首脳会議(～8日)	2/21(木)	2月独PMI製造業・サービス業・速報
2/8(金)	1月中国貿易収支		2月ユーロ圏PMI製造業・サービス業・速報
	12月本邦貿易収支・経常収支	2/22(金)	2月独IFO景況指数
2/11(月)	ユーロ圏財務相会合	2/24(日)	イタリア総選挙
2/12(火)	EU財務相理事会	2/28(木)	2月独雇用統計
2/14(木)	日銀金融政策決定会合(13日～)		2月ユーロ圏消費者物価指数・速報

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.3202ドル	1.3594ドル	1.2997ドル	1.3578ドル



①	3日、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(12月11-12日分)で、数人のメンバーが「13年末よりもかなり早い段階で量的緩和の縮小または停止が適切になる」との判断を示した事が明らかになるとドル高が進んだ。FOMC議事録をきっかけにNYダウがマイナス圏に沈んだ事も重石となり1.3046ドルまで下落した。
②	4日、米12月雇用統計は、失業率が7.8%と予想(7.7%)より弱かった一方で、非農業部門雇用者数は15.5万人増と予想(15.2万人増)を小幅に上回るマチマチの結果となった。ただ、前日の12月ADP全国雇用者数の好結果(21.5万人増)などにより市場予想以上の強い結果が期待されていた事からドル売りで反応したため1.30ドル台後半まで反発した。
③	10日、欧州中銀(ECB)が政策金利の据え置き(0.75%)を発表するとユーロ買いが優勢となった。さらにドラギ総裁が「経済は今年後半に段階的に回復するはず」「全会一致で政策金利の据え置きを決定」「利下げ要請はなかった」などと発言すると、前回12月の理事会後の会見では「政策金利について幅広く協議」「中銀預金金利のマイナス(金利)について協議」などと発言していただけに、ECBの利下げスタンス撤回と受け止められユーロ高が加速し、1.3266ドルまで上値を伸ばした。
④	15日、一部報道で「ドイツ政府が2013年の国内総生産(GDP)成長率見通しを従来の+1.0%から+0.5%に下方修正する」と伝わった事が嫌気されユーロ売りが優勢となった。さらにNY市場でユンケル・ユーログループ議長が「ユーロの為替レートは危険なほど高い」と発言するとユーロ安に拍車がかかり、1.3263ドルまで下落した。
⑤	23日、国債通貨基金(IMF)は2013年の世界経済の成長率見通しを+3.5%とし、ユーロ圏の成長率を従来予想の+0.1%から-0.2%に引下げた。これを受けてユーロ売りが強まると1.3264ドルまで急落したが、NYダウが堅調に推移(2007年11月以来の高値を示現)したため下げ幅を縮小した。
⑥	25日、ECBが3年物長期資金供給オペ(LTRO)で供給した資金を金融機関から期日前の返済を受け入れる件について、30日の返済額が1372億ユーロになると発表。市場の想定(500-1000億ユーロ)を上回る返済額を好感して1.3479ドルまで上昇した。
⑦	30日、オプション絡みの防戦売りが観測されていた1.35ドルを上抜けると上昇に弾みがついた。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)が声明で、景気判断を下方修正した上で超金融緩和を継続する方針を改めて示すとドル売りが活発化し、1.3587ドルまで上値を伸ばした。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

1月のユーロ/ドル相場は1.2997ドル～1.3594ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.9%の上昇(ユーロ高・ドル安)となった。1月の上昇については、ユーロ圏債務懸念の後退(目立った悪材料が出なかった)に加え、米議会が「財政の崖」をひとまず回避し、リスク・オンムードが広がった事が背景と考えられる。米国の金融政策が「超金融緩和の維持」というスタンスであるのに対し、ユーロ圏は「利下げ撤回」ばかりか、長期資金供給オペの早期返済という「バランスシート縮小」に動いた事も大きかった。さらに、「アベノミクス」への期待から円安が進みユーロ/円相場が大幅に上昇した事もユーロ/ドルの上昇に寄与したと見られる。

こうした流れを考慮すると、2月についても欧・米を始めとする世界景気の先行きに懸念が生じるようなリスク要因(米国景気の腰折れ懸念やユーロ圏債務問題の再燃、中国景気の失速懸念など)が浮上しない限り、ユーロ高が進行しやすい地合が続く事になるだろう。

ユーロ圏の注目イベントとしては、7日の欧州中銀(ECB)理事会、7-8日の欧州連合(EU)首脳会議、11日のユーロ圏財務相会合、15-16日のG20財務相・中銀総裁会議、24日のイタリア総選挙などがあるが、いずれも大きな波乱はなさそうだ。(神田)

(予想レンジ:1.3350～1.3900ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(金)	12月ユーロ圏失業率	2/15(金)	1月米鉱工業生産
	1月米雇用統計	2/20(水)	1月米住宅着工件数
	1月米ISM製造業景況指数		2月ユーロ圏消費者信頼感・速報
2/5(火)	12月ユーロ圏小売売上高		米FOMC議事録(1月29・30日分)
	1月米ISM非製造業景況指数	2/21(木)	2月独PMI製造業・サービス業・速報
2/7(木)	ECB政策金利発表		2月ユーロ圏PMI製造業・サービス業・速報
	EU首脳会議(～8日)		1月米消費者物価指数
2/8(金)	1月中国貿易収支	2/22(金)	2月独IFO景況指数
	12月米貿易収支	2/24(日)	イタリア総選挙
2/11(月)	ユーロ圏財務相会合	2/26(火)	1月米新築住宅販売件数
2/12(火)	EU財務相理事会	2/27(水)	1月米耐久財受注
2/13(水)	1月米小売売上高	2/28(木)	2月独雇用統計
2/15(金)	G20財務相・中銀総裁会議(～16日)		2月ユーロ圏消費者物価指数・速報
	1月ユーロ圏貿易収支・経常収支		第4四半期米GDP・改定値

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/JPY

ポンド/円 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	140.73円	145.22円	139.26円	145.21円



①	8日、麻生財務相が「外貨準備を活用し、欧州安定メカニズム (ESM) 債の一部を継続購入する」等と発言。これを受けてユーロ/円が上昇すると、ポンド/円も連れ高した。ただ、直接ユーロ買い・円売りに繋がらないことからすぐに失速し、その後NY市場では株安を背景に値を下げた。
②	10日、英金融政策委員会 (MPC) は市場予想通りの政策据え置きでほぼ無風通過。しかし、欧州中銀 (ECB) が一部の利下げ期待に反して政策金利の据え置きを発表した上、ドラギECB総裁が記者会見にて「経済は今年の後半に段階的に回復するはず」「利下げ要請はなかった」などと述べるとユーロ/円が上昇。これに連れてポンド/円も連れ高した。株高も追い風となった。
③	14日、日本は祝日だったが、日銀による追加緩和期待から円が売られやすい地合いだった上、安寄りした上海株が持ち直したことでリスクオンムードが拡がり、ポンド/円は144.79円まで上昇した。しかし、格付け会社フィッチが「ユーロ圏の国内総生産 (GDP) は2013年に0.1%縮小、2014年に1.2%成長する見通し」との見解を示したことを嫌気してユーロ/円が値を下げるとポンド/円も142.84円まで連れ安した。
④	17日、甘利経済再生相が「円高の修正局面にある。100円はターニングポイントではない」と発言すると、日経平均が持ち直し、円安が進行。「日銀が次回会合で無期限緩和を検討し、付与金利撤廃を検討」などと一部通信社が報じたこと等も円売り要因となり、ポンド/円は144.24円まで大幅に上昇した。
⑤	22日、日銀が金融政策決定会合終了後、「2%の物価目標」と「無期限緩和」の導入を発表。これを受けて円売りが強まると、ポンド/円は142.81円まで上昇した。しかし、「無期限緩和の実施は2014年以降」であり、目先の量的緩和の拡大そのものは見送られた事が嫌気されると、急速に円が買い戻された。その後、ユーロ/円の失速も重石となり、ポンド/円は139.78円まで値を下げた。
⑥	23日、キャメロン首相がEUを離脱することを望まないと言言するとポンド/円は139.26円まで下落したが、2015年の選挙で勝利すれば2017年末までEU残留の是非を当国民投票で問うと述べたことを受け、ポンドは反発。英1月雇用統計の好結果も好感されてポンド高に拍車を掛けた。
⑦	24日、西村内閣副大臣の「1ドル100円は問題ないとの認識は浜田内閣官房参与と共通」との発言を受けて円売りが優勢となった。北朝鮮が核実験実施を通告した事や、本邦12月通関ベース貿易収支が6415億円の赤字と予想 (5228億円の赤字) より赤字幅が拡大した事も円売りを後押しした。
⑧	25日、独1月IFO景況指数の好結果等を受けてユーロ/円が上昇するとポンド/円も連れ高。英第4四半期国内総生産 (GDP) が前期比-0.3%と予想 (-0.1%) 以上に弱い結果となったことで上げ幅を縮小する場面もあったが、ユーロ/円の堅調さを受けて144.24円まで値を伸ばした。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

1月のポンド/円相場は139.26円～145.22円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約3.1%の上昇(ポンド高・円安)となった。

この月のポンド/円は全般的に進む円安に支えられながらも、英国の経済指標の弱い結果や英中銀(BOE)のキング総裁の英経済に対する弱気な発言など、ポンド独自の売り要因や、ユーロ/ポンドでユーロ高・ポンド安が進んだことが重石となっており、ドル/円ほど大幅な上昇とはならなかった。

今月のポンド/円は他のクロス円と同様、円安基調がどこまで続くか、そしてBOEが英経済についてどのような見方を持っているかがポイントとなる。英国については1月の経済指標の結果が弱く、キング総裁も必要があれば追加緩和を行うとの姿勢を改めて示したことから、「2月の資産買入枠拡大の有無」や、金融政策据え置きとなった場合は、「次回の金融政策委員会(MPC)での資産買入枠拡大の可能性」などが注目される。緩和が行われたり、示唆されたりすれば、ポンドの売り要因になる。また、今月はBOEの四半期インフレ報告の発表もあり、物価と経済成長の見通しがどのように変化するかが注目される。

全般的な円の先安観は月初の時点では強く、これは当面のポンド/円の下支え要因になりそうだが、13-14日の日銀政策決定会合では注意が必要だろう。3会合連続で追加的な対策を行う可能性は低いが、期待感だけが先行して円が売られる可能性も否定できない。しかし、そうした期待に応えられなければ、円が一旦買い戻されることは十分にあり得る。現状の円売りムードが一転することもあり得るイベントのため、要注意だ。(ジェルベズ)

(予想レンジ: 141.00～150.00円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(金)	1月英PMI製造業	2/11(月)	ユーロ圏財務相会合
	1月米雇用統計	2/12(火)	1月英生産者物価指数
	1月米ISM製造業景況指数		1月英消費者物価指数
2/4(月)	1月英PMI建設業	2/13(水)	BOEインフレレポート
2/5(火)	1月英PMIサービス業	2/14(木)	第4四半期日GDP・一次速報
	1月米ISM非製造業景況指数		日銀金融政策決定会合(13日～)
2/7(木)	12月日機械受注	2/15(金)	1月英小売売上高指数
	12月英鉱工業生産		G20財務相・中銀総裁会議(16日まで)
	12月英商品貿易収支	2/19(火)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (1月21日・22日分)
	BOE金融政策発表	2/20(水)	BOE議事録
2/8(金)	12月日経常収支・貿易収支		1月英雇用統計
	EU首脳会議(7日～)	2/27(水)	第4四半期英GDP・改定値

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンド/ドル 1月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.6250ドル	1.6379ドル	1.5673ドル	1.5854ドル



①	2日、「財政の崖」回避法案が日本時間午後米国下院で可決したことでリスクオンムードが広がる。1.6379ドルの高値を付けた。ただ、その後は上値が重くジリジリと上値を削った。
②	3日、NY市場で発表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録にて「何名かのメンバーは2013年末よりも前に量的緩和の縮小や停止が適切と判断」などと記されていたことを受け、米国の緩和的な政策の早期見直し観測が浮上。これを受けてドル買いが優勢となり、ポンド/ドルは下落した。
③	10日、英金融政策委員会(MPC)は市場予想通りの政策据え置きでほぼ無風通過。しかし、欧州中銀(ECB)が一部の利下げ期待に反して政策金利の据え置きを発表した上、ドラギECB総裁が記者会見にて「経済は今年の後半に段階的に回復するはず」「利下げ要請はなかった」などと述べるとユーロ/ドルが上昇。これに連れてポンド/ドルも連れ高した。株高も追い風となった。
④	22日、独1月ZEW景況感調査が予想を上回りユーロ/ドルが上昇すると、ポンド/ドルも連れ高。しかし、NY市場終盤にキングBOE総裁が「BOEは必要に応じて一段の刺激策を講じる用意がある」「英国の景気回復は他の国より著しく鈍い」「第4四半期英国国内総生産(GDP)は第3四半期より大幅に弱い」「柔軟な2%のインフレ目標を支持するが、一段のガイダンスを検討する可能性」などと述べると失速した。
⑤	23日、キャメロン首相がEUを離脱することを望まないと言言すると1.5801ドルまで下落したが、2015年の選挙で勝利すれば2017年末までEU残留の是非を国民投票で問うと述べると、反発。英1月雇用統計が失業率4.8%(予想:4.8%)、失業保険申請件数が1.21万件減(予想:0.05万件増)と予想より強い結果になるとポンド高に拍車がかかった。ただ、NY市場に入り国際通貨基金(IMF)が2013年の世界経済成長率(GDP)予想を+3.5%(昨年10月時点では+3.6%)と発表すると、リスク回避ムードが強まりポンドは失速した。なお、この日発表された英金融政策委員会(MPC)議事録では資産購入枠250億拡大に賛成票を投じたのは前月と同様マイルズ委員1名だったことから材料視されなかった。
⑥	24日、「英ロイズ・バンキング・グループがECBの流動性供給オペ(LTRO)を通じて調達した資金の内、最大100億ユーロを返済する計画」と報じられるとユーロ/ポンドを中心にポンド安が進行した。
⑦	25日、独1月IFO景況指数の好結果等を受けてユーロ/ドルが上昇するとポンド/ドルも連れ高。その後、英第4四半期GDP・速報値が前期比-0.3%と予想(-0.1%)を下回ったことを背景に一時1.5746ドルまで急落したが、ECBが発表したLTRO資金の返済額が30日時点で1372億ユーロと市場予想(500-1000億ユーロ)を上回ったことから1.5826ドルまで値を戻した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / USD

今月のポイント

1月のポンド/ドル相場は1.5673ドル～1.6379ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.3%の下落(ポンド安・ドル高)となった。

1月のポンド/ドルは月初に米財政の崖問題の解決を好感して1.6379ドルの高値をつけた後は、米国の早期引き締め観測を受けたドル買いと、英中銀(BOE)のキング総裁の英経済についての弱気な見方や、英国の経済指標の弱い内容などを受けたポンド売り、また主要国株価が上昇する場面でのユーロ/ポンドでのユーロ買い・ポンド売りなど、重石となり、月末にかけて大きく売られる展開となった。

足元の状況を見回してみよう。英国については引き続き資産購入枠の拡大について、今月もしくは翌月の拡大があり得るかどうかのポイントとなる。1月はマイルズ委員のみが主張していた購入枠拡大だが、この月に発表された英経済指標は弱いものが目立ったことから、ほかのメンバーもこれに賛成票を投じてくる可能性や、賛成票を投じないまでも容認する発言を金融政策委員会(MPC)内でしてくる可能性がある。MPC当日や、議事録発表のタイミングではこうした思惑の中でポンドが大きく動く可能性がある。また今月はBOEの四半期インフレレポートも発表される。11月報告と比べて内容に変化があればポンド相場で手掛かり材料視されよう。一方、米国についてはテーマが定まらない。ポンド/ドル相場において、英国発の材料はあくまで瞬間的な材料にすぎない、という傾向や、ドル主導での動きを見込みにくい点を鑑みると、今月は主要国株価の動向に連れる動きがメインとなりそうだ。ただ、その場合は1月と同様、ユーロ/ポンドの値動きに注意したい。1月のように株高の場面でユーロ/ポンドが大きく上昇した場合、ポンド/ドルは株高にも関わらず上値を押さえられる可能性もあるためだ。(ジェルベズ)

(予想レンジ:1.5500～1.6200ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
2/1(金)	1月英PMI製造業	2/13(水)	BOEインフレレポート
	1月米雇用統計		1月米小売売上高
	1月米ISM製造業景況指数	2/15(金)	1月英小売売上高指数
2/4(月)	1月英PMI建設業		1月米住宅着工件数
2/5(火)	1月英PMIサービス業		2月米シガン大消費者信頼感指数・速報値
	1月米ISM非製造業景況指数		G20財務相・中銀総裁会議(16日まで)
	12月米貿易収支	2/20(水)	BOE議事録
2/7(木)	12月英鉱工業生産		1月英雇用統計
	12月英商品貿易収支	2/21(木)	2月米フィラデルフィア連銀景況指数
	BOE金融政策発表	2/26(火)	2月米消費者信頼感指数
	EU首脳会議(8日まで)	2/27(水)	第4四半期英GDP・改定値
2/11(月)	ユーロ圏財務相会合	2/28(木)	第4四半期米GDP・改定値
2/12(火)	1月英生産者物価指数		2月米シカゴ購買部協会景気指数
	1月英消費者物価指数		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。